



特集

2020

# 水機構 ダイジェスト

2020年は新型コロナウイルスが流行し、世界的に大きな影響をもたらしました。重ねて全国各地で豪雨が発生するなど複合災害が懸念され、改めて広域的な水供給や治水の担い手としての責任を再認識した年となりました。2020年の水資源機構のニュースを振り返ります。

# 2020

中国・武漢で新型コロナウイルス発生

政府がイベント自粛要請

東京五輪、1年延期が決定

新型コロナウイルス  
国内感染者2千人超

政府が緊急事態宣言を発令

政府が緊急事態宣言を解除

# 01 02 03 04 05 06

## 2020.01.29

### 第11回全国河川・ダム管理技術検討会 ダム管理部門で最優秀賞受賞

「ダム防災操作能力向上!実践型シュミレータの運用」と題し、水資源機構が新たに開発したダム操作訓練シュミレータの機能と効果について発表しました。



## 2020.03.16

### 広報誌「水とともに」 春号発行

## 2020.02.28

●一庫ダム(兵庫県) 【淀川水系】

### 一庫ダム エドヒガン植樹

「一庫ダムエドヒガン植樹プロジェクト」にご賛同いただいたみなさまからの寄付金を活用して、一庫ダム下流広場にエドヒガンを植樹しました。



## 2020.04.01

●奈良俣ダム(群馬県) 【利根川水系】

### 奈良俣ダムでダム再生事業に着手

国土交通省において実施されている「藤原・奈良俣再編ダム再生事業」のうち、奈良俣ダムに関する事業について、事業を継承しました。本事業は、藤原ダムの利水容量と奈良俣ダムの洪水調節容量の振替等による治水機能の増強を行うものです。



## 2020.04

●小石原川ダム(福岡県) 【筑後川水系】

### 小石原川ダム管理運用開始

小石原川ダムは、福岡県朝倉市を流れる小石原川上流に位置するロックフィルダムで、2016年4月から本体建設工事が行われてきました。小石原川ダムの管理運用開始にあわせて、筑後川上流総合管理所及び下流管理所が発足しました。



## 2020.04.07

### 新型コロナウイルス 本社感染症対策本部設置



## 2020.04

●群馬用水(群馬県) 【利根川水系】

### 群馬用水管理開始50周年

群馬用水は、矢木沢ダム、奈良俣ダム等を水源として、群馬の中央地域に農業用水と水道用水を供給する施設です。昭和45年(1970年)4月に管理を開始して、50年を迎えました。

管理開始50周年を迎えた群馬用水について詳しく知りたい方は▶



【広報誌】2020春号

P4 特集「群馬用水は管理50年を迎えました」



## 2020.06.23

### 広報誌「水とともに」 夏号発行



07

令和2年7月豪雨

政府が水循環基本計画を改定

Go To トラベル事業開始

8月1日 水の日  
(水の週間イベントは11月に延期)

09

台風第10号日本接近

安倍首相が退陣、菅内閣発足

アニメ映画「鬼滅の刃」公開  
大ヒットを記録

水の週間イベント

10

11

2020.07

●青蓮寺ダム(三重県) 【淀川水系】

青蓮寺ダム管理開始50周年

青蓮寺ダムは、淀川水系木津川の左支川である名張川に合流する支川の青蓮寺川と折戸川が合流する地点に建設されたダムです。昭和45年(1970年)7月に管理を開始して、50年を迎えました。



管理開始50周年を迎えた青蓮寺ダムについて詳しく知りたい方は▶



【広報誌】2020秋号

P4 特集「青蓮寺ダム管理50年を迎えて」

2020.07.06

令和2年度優良工事等の表彰式を開催

本社にて、令和元年度に完成した工事や業務の中で優れた成績を収めた工事、業務並びに技術者を表彰するために表彰式を開催しました。なお、各支社局や現場事務所においても本社と同様に優良工事等の表彰を行いました。

2020.08

ISO55001認証 継続取得

水資源機構では2016年より、施設を建設・管理する仕組み(アセットマネジメントシステム)に関し、国際規格であるISO55001の認証を取得しています。

2020.07

各地でダム防災操作  
～令和2年7月豪雨

7月は九州・中部地方をはじめ広範な地域において集中豪雨が発生し、水資源機構が管理する各施設では防災体制が続きました。2020年度から本格的に始まった「事前放流」をはじめとした防災操作により、各地の被害低減に貢献しました。

「事前放流とは?」「7月豪雨時の機構の対応は?」  
詳しく知りたい方は▶



【広報誌】2020冬号

P4 特集「新時代のダム防災」



2020.08.26

●香川用水(香川県) 【吉野川水系】

香川用水緊急対策事業 本格始動

香川用水施設緊急対策事業の事業実施計画が認可されました。この事業は、管理開始から40年以上が経過し、老朽化が顕著な施設及び大規模な地震に対し、施設の補修・補強を行うものです。

2020.09

令和元年度業務実績評価  
～初の全体A評価～

水資源機構は、毎事業年度の終了後、当該事業年度に係る業務の実績等について、主務大臣の評価を受けています。令和元事業年度における評価は、「法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる」とされ、現行評価制度のもと、当機構として初めて全体評価において A 評価を受けました。

2020.09.16  
広報誌「水とともに」  
秋号発行



2020.11.01

ダムカード配布再開

2020.11.08

●大山ダム(大分県) 【筑後川水系】

大山ダムに『進撃の巨人』像が完成!

人気マンガ『進撃の巨人』に登場する主要キャラクター3人の等身大銅像が、大分県日田市の大山ダム下流広場に完成し、銅像除幕式が開催されました。



2020.11.09

水の恵みカード配布開始

「水の恵みカード」は、農林水産省が進めている取組で、地域の農産物と農業水利施設(水の恵み施設)のことをわかりやすく紹介する簡易版パンフレットです。



※ダムカード・水の恵みカードの現在の配布状況は各事務所HPをご覧ください



# 12

2020.12.06・09

## 技術研究発表会・ 業務推進発表会

水資源機構では、職員が日々の業務の中で実施した研究や創意工夫した内容を発表・報告する「技術研究発表会」「業務推進発表会」を毎年開催しています。今年は、オンラインでの開催となりました。

2020.12.18

## 機構初のSDGs債を発行

水資源機構はサステナビリティボンド(SDGs債)を初めて発行しました。サステナビリティボンドとは、調達資金の用途が「環境改善効果(グリーン性)」「社会的課題の解決(ソーシャル性)」の双方の性質を有する債券です。気候変動への適応を目的とするサステナビリティボンドは国内初となります。

2020.  
12.18

## 広報誌 「水とともに」 冬号発行



2020.12.10

●川上ダム(三重県) 【淀川水系】

## 川上ダム 堤体打設40万m<sup>3</sup>達成

川上ダムは、三重県伊賀市の木津川上流に建設を進めている総貯水容量3,100万m<sup>3</sup>の重力式コンクリートダムで、2022年度に完成予定です。

2019年9月から開始した堤体コンクリート打設は12月に40万m<sup>3</sup>を超え、全体打設予定量45万m<sup>3</sup>の約9割に達しました。



完成予想図

2020.12

●南摩ダム(栃木県) 【利根川水系】

## 南摩ダム本体工事契約

南摩ダムは、栃木県県央西部鹿沼市で進めている思川開発事業の中核となる施設です。本体工事の契約を終え、2021年より工事が本格化します。2024年度の事業完了を予定しています。



完成予想図

## 職員を守ることで、社会を守る

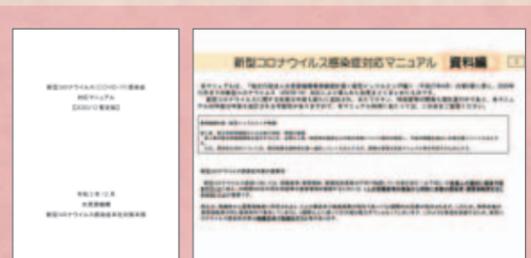
未知のウイルスに翻弄された2020年。早期の収束を願うばかりですが、とうとう1年が過ぎました。

水資源機構では、昨年4月に新型コロナウイルス対策本部を設置し、必要な対策に取り組んでいます。対策本部事務局に話を聞きました。

—水資源機構の新型コロナウイルス対策で大事にしていること

**木下** 当機構の場合は「大勢の職員が同時に感染者や濃厚接触者にならない」ということが重要です。例えばある現場で同時多数の濃厚接触者が出ると、出勤できる人数が制限され、その結果、水資源機構の根幹の仕事である“安定した用水供給”に支障を来すことになります。そのような事態は絶対に避けなければなりません。機構の新型コロナウイルス対策は、理事長を本部長とする本社対策本部を中心とし、正しい知識と適切な対策をもって組織全体で取り組んでいます。

**鷺沢** 正しい知識と対策を職員に周知するため、感染症対応マニュアルを作成しました。最新の科学的知見などを踏まえつつ、基本的な感染症予防のことから、実際に感染者が出た場合の対応まで、様々な事例を想定してまとめています。



新型コロナウイルス(COVID-19)感染症対応マニュアル 本編・資料編

**布施** 職員を守ることは、その家族を守ることにになり、さらには社会全体を守ることに繋がります。マニュアルを作って予防に取り組むことは機構の社会的役割としても大切なことです。

—コロナ禍で大きく変わった働き方について

**木下** 一番大きい変化は、在宅勤務の実施です。在宅勤務制度はそれまでありませんでしたが、自宅のパソコンでも作業が可能となるリモートデスクトップシステムを導入し、事

務的な作業については十分に対応可能であるということがわかりました。

**山田** もう一つはweb会議システムの活用です。以前から導入はしていましたが、新しいシステムの活用により、それまでの数十人規模から数百人規模へと、会議に参加できる人数が大幅に向上しました。これにより、会議だけでなく多人数が参加する研修や講演においてもシステムが利用できるようになり、活用の範囲が広がっています。新型コロナウイルス対策がきっかけですが、リモートデスクトップやICTの活用は、今後働き方改革を進めていく上でもとても重要なツールになると思います。

—今後に向けて

**田作** 業務の継続がまず重要なことではありませんが、普段の生活でも、感染したら最悪の場合、命を落としてしまうこともあります。そのことを忘れずに、各自が気を緩めず感染予防をすることが大切だと思っています。

**木下** 今後も基本的な対策を粘り強く講じていきますが、対策が必要以上に厳しすぎると、職員の心身も疲れてきてしまいます。しかし逆に緩くしてしまうとリスクが高まります。その中で、事務局としてはしっかり情報を収集し、感染拡大の状況に応じた適切な対策を進め、職員の健康確保という側面から用水の安定供給を支えています。



新型コロナウイルス感染症本社対策本部事務局(左から)木下危機管理監、布施特命審議役、田作主査、鷺沢課長補佐、山田主査